



# 楓の杜キャンパス 工期は8月

## 新型コロナが工期に影響

「本学園4番目のキャンパスとなる『国士館楓の杜キャンパス』（東京都町田市野津田町）のグラウンド工場の竣工が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、8月に延期となった。現在は、約400人収容の観客スタンドのほかトイレ棟、正門横の駐車場や

キャンパス内の道路整備が完了している。今後は8月の竣工を目指し、グラウンドの人工芝敷設などの工事を進め、JFA（日本サッカー協会）による公認施設認定のための最終審査が実施される予定。

# 名誉教授記6氏に授与



列席者全員で記念撮影。受賞者は前列左から藤本氏、原田氏、三輪氏、(佐藤学長)、中根氏、岡田氏

令和2年度名誉教授記授与式が6月17日、世田谷キャンパスの国士館大講堂で執り行われ、本年度は6人の元教授に名誉教授記が授与された。

授与後、佐藤学長は、「先生方の教育・研究における功績、また本学への貢献について心から感謝する。今後もその経緯を執り行われ、本年度は6人の元教授に名誉教授記が授与された。授与後、佐藤学長は、お祝いしたい。そのために、研究を続けたい。研究を続けている者に対して、贈られるが、今日を契機にさらに精進していきたい」と述べた。

授与式では、列席した6人の受賞者が、前列に立ち、佐藤学長から授与された。授与式では、佐藤学長が授与された。

# 名誉教授川崎治夫氏逝去

名誉教授の川崎治夫（かわかみ・はるお）氏が、4月4日に逝去された。享年72歳。葬儀は近親者のみで営まれた。川崎氏は昭和52年日本大学大学院工学研究科博士課程単位取得満期退学。同年本学情報センター専任講師、同59年同助

# 海外を見てこよう

国際交流センターがサポート  
留学へ2プログラム  
本学は、2021年度交換留学生を募集している。本学が提供する3つの留学プログラムのうち、この交換留学は、本学と海外協定校との間で調印されている。「交換留学協定」に基づいて実施される。留学先は世界15地域にある32の協定校から選択し、留学期間は約

# 高度情報化分野で功績

教授、平成12年同教授、情報科学センター長などを歴任した。入職後は、開設して間もない電子計算機センターの発展を支え、情報処理講座の開設や事務の電算化の推進に高度情報化の要請に対応できる人材育成と学園の情

# 令和元年度決算の概要 (財務部)

令和元年度決算は、令和2年5月27日開催の評議委員会・理事会において所要の手続きを経て承認されました。

以下に掲げる決算の概要は、令和元年度に実施した事業に基づき確定した計算書類のうち、事業活動収支計算書及び貸借対照表を用いて、同年度における収入支出の状況及び令和2年3月31日において保有する資産、負債及び純資産を前年度決算額と比較して説明したものです。

なお、「令和元年度計算書類」の内訳は、「令和元年度事業報告書」とともに本学ホームページで公開しています。

● 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経営的なものとして、また特別収支を臨時的なものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものです。

1. 教育活動収支

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額は、対前年度1億3,200万円増加し、22億3,700万円となりました。

収入の内訳では、学生生徒等納付金は、授業料、施設整備費等の合計で対前年度3,600万円増加し、159億1,000万円となりました。入学検定料を主とした手数料は5億2,000万円、寄付金（現物寄付を含む）は9,500万円、経常費等補助金は、国から大学へ8億800万円、東京都から高等学校及び中学校へ4億6,800万円、その他の補助金と合わせて13億8,100万円の交付を受けました。付随事業収入では、学生寮に係る補助活動収入、本学が行う附属事業、学外機関からの受託事業及び本学が主催する公開講座収入と合わせて3億3,800万円、また雑収入では、退職者の減少に伴う退職金財団等交付金収入が対前年度5億6,300万円減少し合わせて5億2,500万円となりました。

これらにより教育活動収入合計では、対前年度4億1,200万円減少し、187億7,300万円となりました。

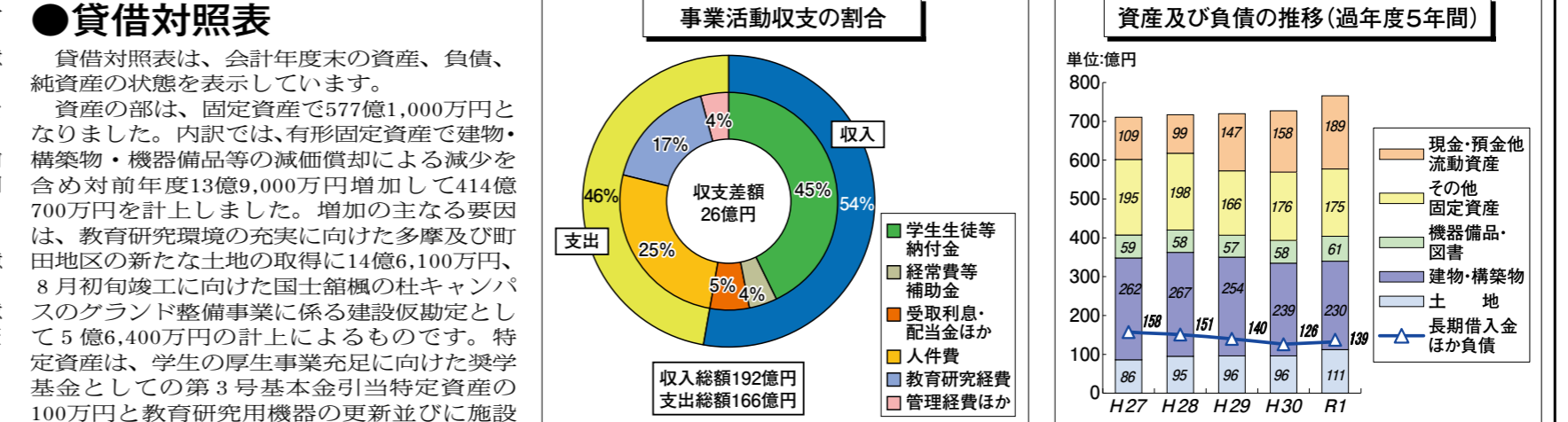
支出の内訳では、人件費で教職員への給与等として82億7,400万円、役員報酬、年金、退職金及びアルバイト等への賃金合わせて2億5,700万円。また、将来の退職金支払いに備えた退職給付引当金繰入額として4億6,600万円を繰り入れ、人件費合計では、対前年度6億8,200万円減少し、89億9,900万円となりました。

以上3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、25億8,600万円となり、3つの事業活動収入を分母とする事業活動収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、13.49%となりました。

この基本金組入前当年度収支差額から、将来において保有する資産の維持確保に向けた基本金として16億4,600万円を組み入れた結果、当年度収支差額は9億3,900万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス209億4,600万円となりました。

また、流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から翌年度返済予定とする短期借入金に主として授与料の前受金等と合わせて53億3,200万円となり、負債の部合計では、対前年度12億7,500万円増額して138億8,800万円となりました。

純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本として基本金と繰越収支差額で構成しています。基本金では、第1号基本金に、本年度における施設等に係る借入金の返済額及び機器備品等の購入額として16億4,500万円を組み



# 令和元年度 事業活動収支計算書(概略)

科目	令和元年度決算	前年度決算	前年度差異
事業活動収入の部	19,167,195,285	19,434,898,039	△267,702,754
事業活動支出の部	16,581,000,674	17,257,623,186	△676,622,512
事業活動収支差額	2,586,194,611	2,177,274,853	408,919,758

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部	76,574,087,677	72,712,758,905	3,861,328,772
負債の部	13,888,752,723	12,613,618,562	1,275,134,161
純資産の部	62,685,334,954	60,099,140,343	2,586,194,611

# 令和元年度 貸借対照表

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	57,710,674,219	56,918,411,585	792,262,634
有形固定資産	41,407,323,797	40,016,864,740	1,390,459,057
土地	11,101,663,815	9,639,689,905	1,461,973,910
建物及び構築物	22,990,285,574	23,944,648,722	△954,363,148
教育研究用機器備品	949,252,970	677,574,719	271,678,251
管理用機器備品	145,751,260	149,860,706	△4,109,446
図書	5,050,786,915	4,997,204,605	53,582,310
車	5,769,881	8,783,883	△3,014,002
建設仮勘定	1,163,813,382	599,102,200	564,711,182
特定資産	2,470,042,000	2,269,042,000	201,000,000
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	70,042,000	69,042,000	1,000,000
退職給付引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	400,000,000	200,000,000	200,000,000
その他の固定資産	13,833,308,422	14,632,504,845	△799,196,423
借地権・電話加入権	216,238,540	216,238,540	0
有価証券	13,600,368,200	14,399,033,200	△798,665,000
その他の資産	16,701,682	17,233,105	△531,423
流動資産	18,863,413,458	15,794,347,320	3,069,066,138
現金預金	18,204,245,663	13,720,896,414	4,483,349,249
未収入金	330,819,515	864,285,169	△533,465,654
貯蔵品	73,017,693	70,887,909	2,129,784
有価証券	200,000,000	1,094,400,000	△894,400,000
前払金・仮払金	53,196,665	41,921,866	11,274,799
別段預金ほか	2,133,922	1,955,962	177,960
資産の部合計	76,574,087,677	72,712,758,905	3,861,328,772